






インフォメーション・コーナー

会 告

○2024年度（第73回）農業農村工学会大会講演会の開催（第1報）  2024年8月27～30日開催	56
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	56
○技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正	57
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	57
○技術提案書の評価基準で技術士 CPD が評価されるようになりました	57
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	57
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	58
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	59
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	59
○令和5年度農業水利研究部会研究集会の開催（第1報）  2024年2月17日開催	60
○第60回材料施工研究部会シンポジウムの開催（第1報）  2024年3月8日開催	61
○令和5年度田園自然再生活動の集いの開催  12月13日開催	61
農業農村工学会論文集 内容紹介	62
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 	64
学会記事	65

会員のみなさまへ

2023年度の会費が未納の方は、至急お納めください。
銀行送金される場合は、必ずご本人様名義でお願いいたします。

第92巻第1号予定

展望：農業・農村分野の技術開発の目的と農村デジタルツイン：渡嘉敷 勝

小特集：現場で活躍する新技術（Ⅱ）

報文：多方向スラリー揺動攪拌工法「WILL-m 工法」—地盤改良の施工機械の改良による施工の高速化—

上田祥央ほか

リポート：「田んぼダム」の普及拡大に向けた現地実証調査事例：松尾洋毅ほか

リポート：建築・産業用省エネ手法の農事用ポンプへの応用—インバータ内蔵 PM モータの紹介—：岡本 茂ほか

リポート：全圃場に対応した多機能型自動給水機のシリーズ開発：平井一禎ほか

リポート：振動弦式（Vibrating Wire）センサの原理と進化：坂本祐樹

技術リポート

北海道支部：オホーツク海に流入する排水路河口施設（導流堤）の改修事例：和田洋之ほか

東北支部：遮水シートを用いた傾斜遮水ゾーン型ため池改修工事：小山啓太

京都支部：ニールセンローゼ橋の耐震補強にかかる設計手法：榮藤公彦

中国四国支部：荒廃水田の樹園地への転換のための整備事例：勝間裕也

九州沖縄支部：熊本県における田んぼダムの実証試験と水稻の生育・収量：倉田和馬ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2023年12月 2日	応用水理研究部会	令和5年度講演会	Ⓟ 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	文京区	91巻9号
2024年2月 17日	農業水利研究部会	令和5年度研究集会	Ⓟ 生態系サービス(仮)	東京都	91巻12号
2024年3月 8日	材料施工研究部会	第60回シンポジウム	Ⓟ 九州地方における農業基盤施設の維持管理に関する最近の話題	佐賀市	91巻12号
2024年8月 27~30日	大会運営委員会	2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会	Ⓟ —	弘前市	91巻12号

2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会の開催(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会は、弘前大学文京町キャンパスにおいて開催を予定しています。大会講演会への投稿、参加申込みはWebからになります。投稿要領、参加申込み方法など、詳細は続報でお知らせいたします。

1. 開催期日 2024年8月27日(火)~30日(金)

講演会: 2024年8月27日(火)~29日(木)

交流会: 2024年8月27日(火)

現地研修会: 2024年8月30日(金)

2. 会場

開会式、学会賞授与式、講演会、交流会: 弘前大学文京町キャンパス

3. 運営委員長

弘前大学農学生命科学部 藤崎浩幸

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2023年度の学生会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)

(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

(2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・

研究の推進

- ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工期期間の短縮に資する技術開発

③ ①, ②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進

- ・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

- ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

- ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ (https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行: みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金
郵便振替：00140-2-54031
加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額+特別損金算入限度額）が受けられます。

技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正

農業農村工学会技術者継続教育機構では、CPD 記録の不正な申請行為等を抑止するため業務運営要領等の一部改正し、2023年4月1日から施行いたしました。

1. 改正の理由

技術者継続教育機構では、技術者は倫理観を備えているとの前提でルールを構築していたため、現行規程の下では登録の抹消以外に不正行為に対応する内容を定めていませんでした。しかしながら、CPD 取得証明の持つ社会的意義の重大化に伴い、CPD 制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから、「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより、不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅速に対処することとしました。

速に対処することとしました。

2. 改正の範囲

- (1) 技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正
- (2) 技術者継続教育機構業務運営細則の一部改正

3. 施行日 2023年4月1日

4. ガイドラインの制定

新たに定められた制限事項はありません。不正行為の範囲を明確にするため「登録者の不正行為に関する判定とペナルティのガイドライン」を定めました。また、ガイドブックなどにペナルティの対象となる事案を例示することで、登録者の理解を深めます。

詳細は技術者継続教育機構ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご参照ください。

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願いたします。

技術提案書の評価基準で技術士 CPD が評価されるようになりました

農林水産省では、建設コンサルタント等の選定・特定事務手続き上の細部運用を改正（令和5年4月3日付）し、予定管理技術者の業務執行技術力の評価項目で、農業農村工学会技術者継続教育機構において取得した CPD により「技術士（CPD 認定）」に認定されている場合に、評価点1点が加算されるこ

ととなりました。

「技術士（CPD 認定）」の認定要件については、日本技術士会ホームページ (https://www.engineer.or.jp/c_topics/008/008035.html) をご確認ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載号の月から翌月末日まで

(例：学会誌12号掲載の問題は1月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

(正解数 6 問以下の場合 CPD 単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第92巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第92巻第1号 現場で活躍する新技術(Ⅱ)(仮)	公募なし
2号 防災重点農業用ため池の整備における現状と課題の解決方策(仮)	終了
3号 ——	公募なし
4号 農業農村工学が主導する持続可能な開発目標SDGs(仮)	終了
5号 世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果(仮)	終了
6号 中山間地域の持続的成長に向けた課題と展望(仮)	12月10日
7号 大会特集号(東北支部)	公募なし
8号 農業水利システムにおける省エネルギー化の更なる推進に向けて(仮)	2024年2月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先(要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

*提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第92巻第6号「中山間地域の持続的成長に向けた課題と展望」(仮)

日本の中山間地域は、耕地面積、総農家数、農業産出額とも約4割を占め、わが国の農業の維持発展に大きく寄与しています。さらに近年、豪雨等の自然災害が増加傾向にあり、土壌侵食や土砂崩壊の防止など、中山間地域の農業・農村の多面的機能が担う役割も増しています。他方、これらの地域では深刻な高齢化や人口減少が進み、農用地・農業用施設等の維持管理さえ困難な状況に陥りつつあり、農業生産活動の減退に加え、生活に必要な機能の弱体化も問題になっています。

農政の憲法である食料・農業・農村基本法では中山間地域について、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと等により、多面的機能の確保を特に図るための施策を講ずるものとする。」とされています。現在

行われている基本法見直しの中間とりまとめ案では、農村人口が減少する中での農村に関する基本的施策として、農村への移住・関係人口の増加、地域コミュニティの維持、農業インフラの機能確保が重要であると発表されました。

以上より、本小特集では、中山間農村地域の農用地・農業用施設の維持管理や地域資源の保全に関する実態研究や課題、新たな取組みである農村RMO^{*}での課題などに関する報文を募集いたします。

*農村RMO:複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組みを行う組織。RMOは、Region Management Organizationの略。

第92巻第8号「農業水利システムにおける省エネルギー化の更なる推進に向けて」(仮)

農業水利技術の歴史を概観すると、近代化に伴う用排水施設

の整備で通水機能の向上、管路化、近年では頭首工の統合化、

巨大なダムや用排水機場の整備、情報・通信技術を利用した水管理が実施されてきています。この発展過程は、化石燃料を利用した機械化の進展にともない大型化、集中化を可能にしたといえます。一方、世界的なリスクの顕在化によるエネルギー価格の高騰等を受けて、電気料金は過去最高水準で推移しています。農業水利施設の維持管理費においては、電気料金が占める割合は全国平均で約1/4と高く、土地改良施設の維持管理に深刻な影響を与えている状況にあります。

このため、今後の農業水利施設の施設更新では、短期的な経

済合理性のみの評価ではなく、省エネルギー化を推進することが大切です。また、みどりの食料システム戦略を推進し、持続可能な食料システムを構築するためにも重要となっています。

そこで、本小特集では、農業水利システム全体の省エネルギー化を展望して、農業水利システムを構成する農業水利施設に対するエネルギー効率の把握や評価方法、ダム・頭首工から末端水路等までを含む農業水利施設の整備や管理に当たって省エネルギー化の推進につながる取組み事例の紹介や提言などを幅広く募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文（テンプレート）の各ファイル（Word）を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022年11月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2022年のインパクトファクター（IF）は2.2と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気

象環境)

- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また, 世界 11 カ国から Editor (20 名) を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は, Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

2022 年 7 月から, 新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan

・ Editors 13 カ国から 20 名

・ Editorial Advisors 30 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Taiwan

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS),
Japan

編集事務局 (2024 年 6 月まで台湾担当)

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan

TEL: +886-2-3366-3476

FAX: +886-2-2363-5854

E-mail: chfan@ntu.edu.tw

投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等: <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール: 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料: 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は, まず農業農村工学会にご入会の上, お申し込みください。

なお, オンラインジャーナルへの完全移行に伴い, 2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先: 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上, お申し込みください。

令和 5 年度農業水利研究部会研究集会の開催 (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業水利研究部会では, 令和 5 年度農業水利研究部会研究集会を下記のとおり開催いたします。皆様のご参加をお待ちしております。詳細は本誌第 1 号に掲載します。

1. 期 日 令和 6 年 2 月 17 日 (土) 14:00~16:00
2. 場 所 東京農業大学世田谷キャンパス国際センター
東京都世田谷区桜丘 1-1-1
最寄駅: 小田急線経堂駅下車 徒歩 15 分
3. テーマ 生態系サービス (仮)
4. 講演者

東京大学大学院農学生命科学研究科 乃田啓吾
東京農業大学地域環境科学部 岡澤 宏

5. 参加費 不要

6. 参加申込みおよび問合せ先

農業水利研究部会事務局

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町 350

宇都宮大学農学部農業環境工学科 松井宏之

TEL&FAX: 028-649-8638

E-mail: matsuih@cc.utsunomiya-u.ac.jp

第 60 回材料施工研究部会シンポジウムの開催（第 1 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- | | |
|--|---|
| <p>1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会</p> <p>2. テーマ 九州地方における農業基盤施設の維持管理に関する最近の話題</p> <p>3. 期 日 令和 6 年 3 月 8 日（金）13：00～17：30</p> <p>4. 会 場 佐賀大学農学部大講義室
〒 840-8502 佐賀県佐賀市本庄町 1</p> <p>5. シンポジウムプログラム
開会挨拶
材料施工研究部会研究奨励賞授与式
<基調講演 1> 国宝に選定された通潤橋および水利システムの施設管理技術（仮）
<基調講演 2> 高圧縮強度ジオポリマーの化学的・力学的特性（仮）</p> | <p><一般講演></p> <p>(1) 環境に配慮した最新の地盤改良技術（仮）</p> <p>(2) クリークの改修整備における建設機械の振動（仮）</p> <p>(3) クリークの改修整備における地盤工学的課題（仮）</p> <p>閉会挨拶</p> <p>6. 申込み・問合せ先
〒 889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西 1-1
宮崎大学農学部
申込受付担当：中園健文
TEL：0985-58-7240
E-mail：nakazono@cc.miyazaki-u.ac.jp</p> <p>7. その他 詳細は、本誌次号に掲載予定です。</p> |
|--|---|

令和 5 年度田園自然再生活動の集いの開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- | | |
|--|---|
| <p>1. 主 催 (一社)地域環境資源センター
田園自然再生活動協議会</p> <p>後 援 農業農村工学会ほか</p> <p>2. 日 時 2023 年 12 月 13 日（水）13：00～17：00</p> <p>3. 場 所 東京大学弥生講堂一条ホール（Web 配信併用）</p> <p>4. テーマ 生物多様性と田園自然再生活動—生きものと共
にある田園自然の暮らしと営みの継承—</p> <p>5. 問合せ先</p> | <p>(一社)地域環境資源センター田園自然再生活動事務局
〒 105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 6 階
E-mail：denen-saisei@jarus.or.jp</p> <p>6. その他
詳しくは、令和 5 年度田園自然再生活動の集いのホームページ（https://www.jarus.or.jp/kankyo/denen/R5/tsudoi.htm）をご覧ください。</p> |
|--|---|